



平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月23日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月23日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	2,656	25.0	68	55.4	69	59.2	36	76.7
27年10月期第1四半期	2,125	△1.4	44	△10.5	43	△18.9	20	△47.9

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 35百万円 ( 17.8%) 27年10月期第1四半期 30百万円 ( △21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	5.55	5.46
27年10月期第1四半期	3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	4,385	2,215	50.0
27年10月期	4,266	2,050	47.6

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 2,193百万円 27年10月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年10月期	0.00	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	28.5	180	13.0	176	10.4	97	△3.3	14.82
通期	12,000	36.3	360	40.3	353	40.3	200	31.3	30.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 1社（社名）株式会社アセットデザイン : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期 1 Q	7,093,570株	27年10月期	6,789,490株
② 期末自己株式数	28年10月期 1 Q	546,000株	27年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期 1 Q	6,542,308株	27年10月期 1 Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2015年11月1日から2016年1月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にありました。その一方で、年明けからの株価の大幅な下落や実質賃金が4年連続のマイナスとなるなど、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2015年12月で1.27倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は2015年12月で3.3%と、各数値とも改善傾向にはありますが、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもあり、依然として雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスならびに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても従来以上に効率的な運営に注力することにより、底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでのパソコン・サーバー等の通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、Windows XPのサポート終了に伴う特需案件等の終息もあり、低調に推移致しました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きもあり、総じて厳しい状況が継続いたしました。しかしながら、徹底的な費用の見直しを行うことで、収益力は向上しております。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移しております。また、2015年8月のWELLCOM IS株式会社の子会社化により、運営能力が拡大、人員の適正配置により収益力も向上しており、事業全体として堅調に推移しております。

子会社スリープロウィズテック株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注環境は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアリングの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。

同様に2015年11月に子会社化したレンタルオフィス事業を展開する株式会社アセットデザインについても、稼働率は安定しており、今後は当社サービスとの融合を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億56百万円（前第1四半期連結累計期間比25.0%増）、営業利益は68百万円（前第1四半期連結累計期間比55.4%増）、経常利益は69百万円（前第1四半期連結累計期間比59.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前第1四半期連結累計期間比76.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億91百万円減少(5.6%減)し、32億46百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が64百万円増加した一方で、現金及び預金が3億10百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億11百万円増加(37.6%増)し、11億39百万円となりました。これは、主として無形固定資産が2億10百万円、有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億19百万円増加(2.8%増)し、43億85百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、50百万円減少(3.0%減)し、16億32百万円となりました。これは、主として買掛金が83百万円、賞与引当金が35百万円増加した一方で、短期借入金が1億77百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4百万円増加(0.9%増)し、5億37百万円となりました。これは、主として長期借入金が64百万円増加した一方で、社債が70百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少(2.0%減)し、21億70百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億64百万円増加(8.0%増)し、22億15百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1億24百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を36百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント増加し、50.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、個人消費の回復が長引いており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおりますが、景気の回復基調は継続していることから、当社としては、下記サービスを強化することで売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・ 人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
- ・ 太陽光パネルの設置や運営に関するサポート
- ・ 全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・ スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・ 福岡コンタクトセンターの更なる拡充
- ・ 12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2016年10月期の連結業績予想につきましては、2015年12月3日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アセットデザインを完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,221	1,606,628
受取手形及び売掛金	1,267,056	1,331,706
その他	261,825	318,616
貸倒引当金	△7,581	△10,379
流動資産合計	3,438,522	3,246,571
固定資産		
有形固定資産	89,492	172,689
無形固定資産		
のれん	222,574	418,269
その他	34,778	49,895
無形固定資産合計	257,352	468,165
投資その他の資産		
投資有価証券	250,671	264,908
長期貸付金	313,877	250,129
その他	201,760	276,248
貸倒引当金	△285,311	△292,772
投資その他の資産合計	480,997	498,514
固定資産合計	827,842	1,139,368
資産合計	4,266,364	4,385,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,559	206,015
短期借入金	280,371	103,286
1年内償還予定の社債	164,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	67,464	77,472
未払金	708,908	676,860
未払法人税等	61,148	27,790
賞与引当金	—	35,640
その他	278,542	341,891
流動負債合計	1,682,994	1,632,958
固定負債		
社債	337,000	267,000
長期借入金	113,072	177,240
その他	82,988	93,476
固定負債合計	533,060	537,716
負債合計	2,216,054	2,170,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,003,042
資本剰余金	471,410	595,995
利益剰余金	615,763	652,062
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,949,381	2,110,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,441	82,825
その他の包括利益累計額合計	83,441	82,825
新株予約権	17,486	21,735
純資産合計	2,050,309	2,215,264
負債純資産合計	4,266,364	4,385,939



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年1月31日)
売上高	2,125,367	2,656,276
売上原価	1,680,474	2,078,453
売上総利益	444,893	577,823
販売費及び一般管理費	400,610	509,006
営業利益	44,282	68,817
営業外収益		
受取利息	201	790
受取配当金	869	940
貸倒引当金戻入額	2,080	373
その他	1,134	2,203
営業外収益合計	4,284	4,308
営業外費用		
支払利息	3,435	3,163
支払保証料	1,036	760
その他	623	—
営業外費用合計	5,096	3,924
経常利益	43,471	69,200
特別損失		
固定資産除却損	920	—
特別損失合計	920	—
税金等調整前四半期純利益	42,551	69,200
法人税、住民税及び事業税	9,951	26,478
法人税等調整額	12,056	6,424
法人税等合計	22,008	32,902
四半期純利益	20,543	36,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,543	36,298

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年1月31日)
四半期純利益	20,543	36,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,734	△616
その他の包括利益合計	9,734	△616
四半期包括利益	30,277	35,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,277	35,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。